

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分			区分		
						財政健全化等	×	歳入総額	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
市町村名	袖ヶ浦市		地方交付税種地	2-5		財源超過	○	歳入総額	30,344,718	30,322,049	実質収支比率	6.5	5.4
						首都	○	歳入歳出差引	30,939,177	29,197,355	経常収支比率	91.3	90.1
人口	令和2年国調(人)	63,883	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	1,405,541	1,124,694	(※1)	(91.3)	(90.1)	
	平成27年国調(人)	60,952			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	245,206	207,275	標準財政規模	17,755,879	16,985,404	
	増減率(%)	4.8			過疎	×	実質収支	1,160,335	917,419	財政力指数	1.14	1.09	
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	66,091	第1次	低開発	×	単年度収支	242,916	-198,663	公債費負担比率	8.5	8.6		
	うち日本人(人)	64,826		1,104	1,304	指数表選定	○	積立金	460,089	558,620	健全化判断比率		
	令和06.01.01(人)	66,022	第2次	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	64,926		7,941	8,095	積立金取崩し額	405,573	283,061	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	0.1	第3次	積立金		実質単年度収支	297,432	76,896	実質公債費比率	4.7	4.1		
	うち日本人(%)	-0.2		20,080	19,150	基準財政収入額	13,802,188	13,237,322	資金不足比率(※4)	11.2	5.9		
面積(km <sup>2</sup> )	94.82		68.9	67.1	基準財政需要額	11,899,392	11,710,224						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	674				標準税収入額等	17,755,879	16,985,404						
世帯数(世帯)	25,430				経常経費充当一般財源等	16,817,700	15,952,343						
職員の状況(※8)								歳入一般財源等	21,835,779	20,780,513			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,266,339	16,760,602		
	市区町村長	1	8,500	一般職員	一般職員	554	1,680,282	3,033	うち公的資金	13,028,776	12,748,105		
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	うち消防職員	121	344,003	2,843	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,509,504	15,863,947		
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,030,157	3,146,048		
	議会議長	1	4,600	教育公務員	教育公務員	20	74,755	3,738	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	4,200	臨時職員	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	740,490	740,471		
	議会議員	20	4,000	合計	合計	574	1,755,037	3,058	財政調整基金	3,073,532	3,019,016		
					ラスパイレシ指数			99.4	減債基金	1,201,238	1,001,103		
									その他特定目的基金	631,376	715,449		
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1) 一般会計		(2) 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		(5) 袖ヶ浦市下水道事業会計		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(16) 袖ヶ浦市土地開発公社					
		(3) 袖ヶ浦市介護保険特別会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
		(4) 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
						(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
						(12) 君津中央病院企業団(病院事業特別会計)							
						(13) かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業)							
						(14) かずさ水道広域連合企業団							
						(15) 君津郡市広域市町村圏事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,320,920	49.2	15,312,908	83.1	普通税	15,312,908	96.2	347,513	
地方譲与税	360,602	1.1	360,602	2.0	法定普通税	15,312,908	96.2	347,513	
利子割交付金	5,363	0.0	5,363	0.0	市町村民税	5,669,819	35.6	347,513	
配当割交付金	90,665	0.3	90,665	0.5	個人均等割	107,466	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	136,289	0.4	136,289	0.7	所得割	3,748,902	23.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	249,104	1.6	-	
地方消費税交付金	1,654,856	5.1	1,654,856	9.0	法人税割	1,564,347	9.8	347,513	
ゴルフ場利用税交付金	98,823	0.3	98,823	0.5	固定資産税	8,890,947	55.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,860,651	55.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	220,250	1.4	-	
自動車税環境性能割交付金	40,790	0.1	40,790	0.2	市町村たばこ税	531,892	3.3	-	
法人事業税交付金	162,246	0.5	162,246	0.9	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	434,198	1.3	434,198	2.4	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	100,908	0.3	100,908	0.5	法定外普通税	-	-	-	
定額減収減収補填特例交付金	316,160	1.0	316,160	1.7	目的税	608,012	3.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	17,130	0.1	17,130	0.1	法定目的税	608,012	3.8	-	
地方交付税	47,766	0.1	-	-	入湯税	15,602	0.1	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	47,651	0.1	-	-	都市計画税	592,410	3.7	-	
震災復興特別交付税	115	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	18,952,518	58.6	18,296,740	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,850	0.0	6,850	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	135,908	0.4	-	-	合計	15,920,920	100.0	347,513	
使用料	235,872	0.7	95,609	0.5					
手数料	207,465	0.6	-	-					
国庫支出金	5,669,473	17.5	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,281,497	7.1	-	-					
財産収入	34,177	0.1	21,128	0.1					
寄附金	83,096	0.3	-	-					
繰入金	513,347	1.6	-	-					
繰越金	1,124,694	3.5	-	-					
諸収入	848,721	2.6	8,818	0.0					
地方債	2,251,100	7.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	32,344,718	100.0	18,429,145	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	267,182	0.9	-	267,182
総務費	5,550,719	17.9	1,858,366	3,487,056
民生費	12,749,440	41.2	453,756	6,500,461
衛生費	3,035,448	9.8	207,364	2,524,821
労働費	1,032	0.0	-	1,032
農林水産業費	573,742	1.9	89,685	411,129
商工費	668,053	2.2	3,013	449,336
土木費	1,745,152	5.6	458,265	1,325,249
消防費	1,363,392	4.4	159,074	1,296,518
教育費	3,133,830	10.1	341,260	2,316,267
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,851,187	6.0	-	1,851,187
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,939,177	100.0	3,570,783	20,430,238

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,506,900	53.4	10,814,678	9,898,483	53.7
人件費	6,030,105	19.5	5,706,723	5,696,194	30.9
うち職員給	3,977,085	12.9	3,763,872	-	-
扶助費	8,625,608	27.9	3,256,768	2,351,102	12.8
公債費	1,851,187	6.0	1,851,187	1,851,187	10.0
元利償還金	1,851,187	6.0	1,851,187	1,851,187	10.0
うち元金	1,745,363	5.6	1,745,363	1,745,363	9.5
うち利子	105,824	0.3	105,824	105,824	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,861,494	35.1	8,853,304	6,919,217	37.5
物件費	5,313,299	17.2	4,392,540	3,971,735	21.6
維持補修費	180,957	0.6	175,077	175,065	0.9
補助費等	2,450,364	7.9	2,009,036	1,217,182	6.6
うち一部事務組合負担金	112,731	0.4	112,465	111,663	0.6
繰入金	1,954,873	6.3	1,613,730	1,555,235	8.4
積立金	664,536	2.1	662,921	-	-
投資・出資金・貸付金	297,465	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,570,783	11.5	762,256	-	-
うち人件費	89,647	0.3	89,647	-	-
普通建設事業費	3,570,783	11.5	762,256	-	-
うち補助	988,598	3.2	164,310	-	-
うち単独	2,498,103	8.1	571,564	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,939,177	100.0	20,430,238	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率	現・計	99.6	99.2
(%)	年	99.4	98.5
	純固定資産税	99.8	99.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,718,432	実質収支	19,380
下水道	368,796	再差引収支	-1,083
病院	296,411	加入世帯数(世帯)	7,592
上水道	98,352	被保険者数(人)	11,018
駐車場整備	1,823	被保険者	112
国民健康保険	455,606	保険税(料)収入額	-
その他	1,497,444	1人当り	366
		国庫支出金	-
		保険給付費	-
			366

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県袖ヶ浦市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,446	31,041	1,406	1,160	513	17,266	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	66,091	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,826	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	32,344,718	千円	将来負担比率	11.2	%
歳出総額	30,939,177	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	1,160,335	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	17,755,879	千円			
地方債現在高	17,266,339	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和6年度

千葉県袖ヶ浦市

#### 将来負担の状況

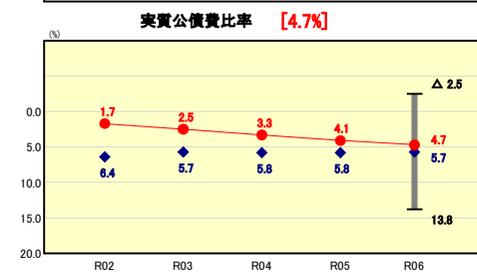


類似団体内順位 61/108 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

#### 将来負担比率の分析欄

将来負担比率は庁舎整備事業の進捗等により地方債残高が増加したことから比率が上昇した。同事業は完了したものの、今後も他の公共施設の老朽化対策が予定されていることから、事業実施の適正化を図り、将来負担の低減に努める。

#### 公債費負担の状況

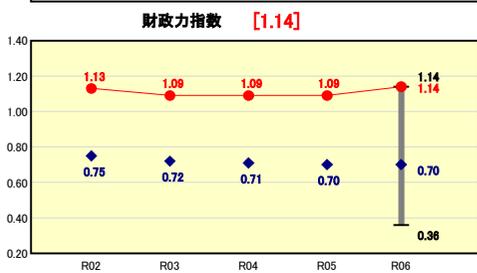


類似団体内順位 45/108 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

#### 実質公債費比率の分析欄

近年実施している庁舎整備事業等の大型事業にかかる元利償還金の増により実質公債費比率が上昇している。依然として類似団体平均を下回っているものの、その差は縮小傾向にあり、今後見込まれる老朽化した公共施設等の改修等については事業実施の適正化を図り、比率の改善を図る。

#### 財政力

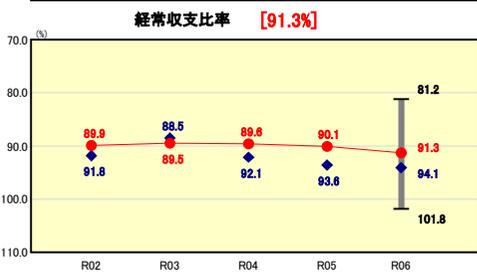


類似団体内順位 1/108 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

#### 財政力指数の分析欄

大型事業所の集中等により類似団体平均を上回る税収があるため、財政力指数は1.14となっており、令和6年度決算において法人による設備投資の増加等があったため、前年度から上昇している。今後の扶助費や公債費の上昇に備え、歳出削減、定員管理・給与の適正化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 22/108 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

#### 経常収支比率の分析欄

大型事業所の集中等により類似団体平均を上回る税収があるため、経常収支比率は91.3となっているが、歳出で人件費や扶助費の増加等があり、前年度と比較すると上昇している。類似団体と比較して人件費等が高い水準にあるほか、公共施設の老朽化による維持管理費の増加や、改修に伴う公債費の増加が見込まれるため、財政の弾力性を維持するため、経常経費の削減に努める。

#### 定員管理の状況

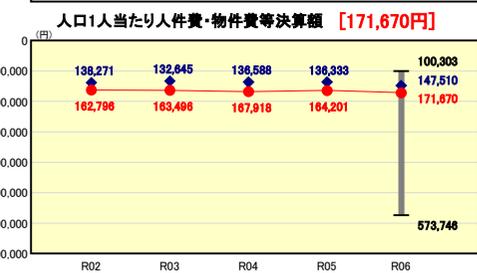


類似団体内順位 98/108 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の臨海部は京葉工業地域を形成しており、石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域に指定されている。そのため、大型化学消防車等の特殊車両の配備が必要となることから、消防部門の職員数が類似団体と比較多くなっている。また、教育に重点を置いた施策を行っており、図書館、郷土博物館等の充実した教育施設に正規職員を配置し運営していることから、教育部門の職員数も多くなっている。令和6年度に公民館施設、令和8年度からスポーツ部局を市長部局に移管し、教育部局と市長部局の業務を連携できるような組織体制の見直しを行うとともに、今後は、業務量の調査や引き続き組織体制の見直しを行うことにより、職員配置の適正化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

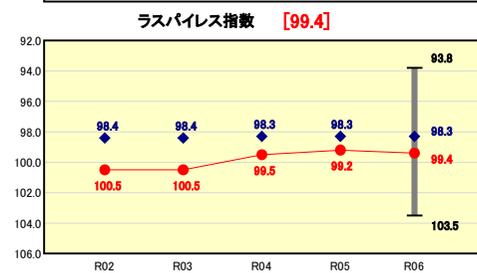


類似団体内順位 93/108 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりの人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから、高い傾向にある。令和6年度においては、会計年度任用職員の昇給や勤勉手当の支給開始、給与改定での給料及び手当の増額があった。今後も人件費は増傾向にあることから、長期的な視点での定員管理を検討するとともに、7級職以上の管理職職員に対する給料の一律(6.5%)減額措置等を実施することで人件費の抑制に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 70/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレス指数の分析欄

本市では国家公務員とは異なり、管理職は学歴による区別をすることなく、人事評価の結果に応じて登用していることから、国家公務員と比較すると短大卒や高校卒の職員の給料水準が高い傾向にある。このため、管理職である7級職以上の職員については、給料の一律(6.5%)減額措置を実施してその抑制に努めている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

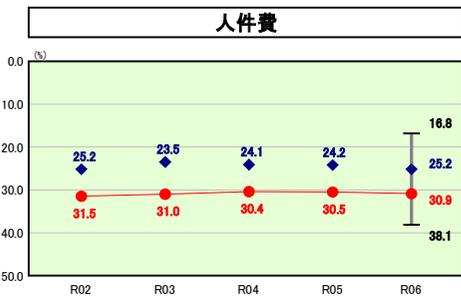
令和6年度

千葉県袖ヶ浦市

## 経常収支比率の分析

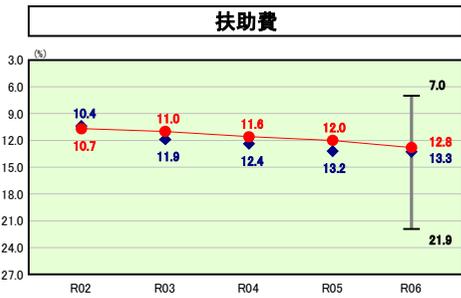
人口	66,091	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,826	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	32,344,718	千円	将来負担比率	11.2	%
歳出総額	30,939,177	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	1,160,335	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	17,755,879	千円			
地方債現在高	17,266,339	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



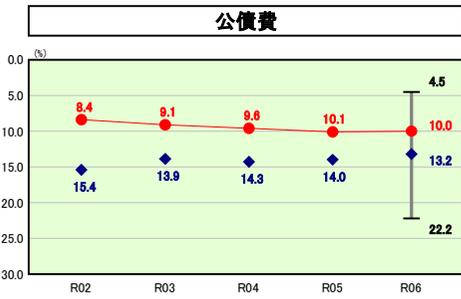
#### 人件費の分析欄

人口一人当たりの人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから、高い傾向にある。令和6年度においては、会計年度任用職員の昇給や勤労手当の支給開始、給与改定での給料及び手当の増額があった。人件費は増傾向にあることから、長期的な視点での定員管理を検討するとともに、7級職以上の管理職職員に対する給料の一律(6.5%)減額措置等を実施することで人件費の抑制に努める。



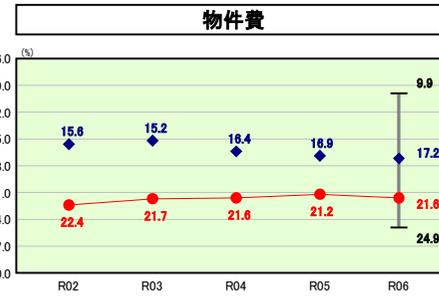
#### 扶助費の分析欄

扶助費の比率が上昇した要因として、保育児童数の増等に伴う私立保育所児童委託事業費の増、制度改正に伴う児童手当の支給額の増等が挙げられる。



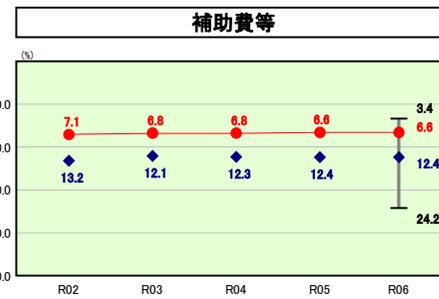
#### 公債費の分析欄

公債費の比率については、前年度と同水準で、引き続き類似団体平均を下回っているが、庁舎整備事業に係る起債の元金の償還開始により比率の上昇が見込まれる。事業実施の適正化等により、公債費の抑制に努める。



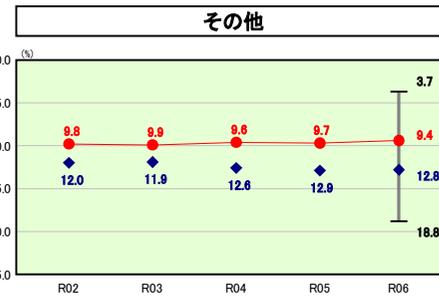
#### 物件費の分析欄

物件費の比率は前年度より上昇し、依然として類似団体の平均を大きく上回っている。これは、ごみの全量搬出委託処理を行っていることや当市の充実した公共施設における指定管理者制度の導入等を含むこれらの施設の運営・維持・管理等の外部委託を行っているためである。経費が高止まりしていることから施設の統廃合や業務委託の内容の見直し等を継続して行い物件費の抑制に努める。



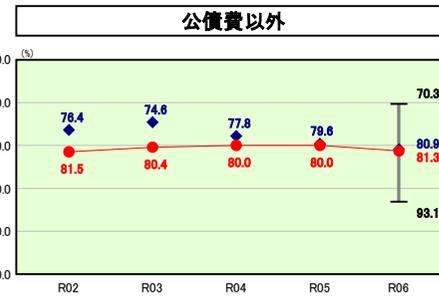
#### 補助費等の分析欄

引き続き類似団体平均を下回る良好な状況であることから、今後も補助金・負担金について廃止を含めた見直しを定期的に行うことにより、経常経費の削減に努める。



#### その他の分析欄

比率は前年度より低下しており、引き続き類似団体平均を下回っているものの、分子の大部分を占める繰出金の額は上昇している。国民健康保険事業会計において国民健康保険料の適正化を図ること等により、繰出金の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の比率については、前年度から上昇し、依然として類似団体平均より高い状況が続いている。これは人件費及び物件費の比率が類似団体に比較的高いことに加え、扶助費の比率が上昇していることが要因と考えられる。職員数や職員給与の抑制による人件費の抑制、施設の統廃合等による物件費の抑制を一体的に取り組んでいく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県袖ヶ浦市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,030,105	91,239	72,348	26.1
一部事務組合負担金(補助費等)	45,624	690	6,364	▲ 89.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	152,330	2,305	1,262	82.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	216,235	3,272	3,257	0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,647	1,356	1,617	▲ 16.1
▲退職金	▲ 268,157	▲ 4,057	▲ 3,947	2.8
合計	6,265,784	94,805	80,912	17.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.68	6.71	1.97
ラスバイレス指数	99.4	98.3	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

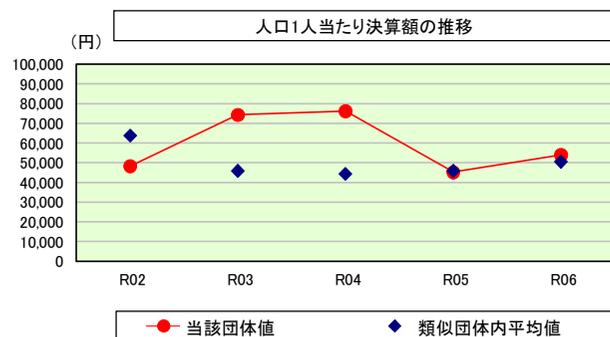
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,851,187	28,010	34,344	▲ 18.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	226,106	3,421	7,806	▲ 56.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	177,463	2,685	1,690	58.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,609	917	666	37.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 504,285	▲ 7,630	▲ 5,822	31.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 880,872	▲ 13,328	▲ 26,710	▲ 50.1
合計	930,208	14,075	11,979	17.5

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	3,141,629	48,377	82.0	63,812	2.3	79.7
うち単独分	1,344,247	20,700	28.8	33,848	▲ 4.2	33.0
R03	4,855,429	74,287	53.6	45,945	▲ 28.0	81.6
うち単独分	2,342,884	35,846	73.2	25,180	▲ 25.6	98.8
R04	5,003,239	76,200	2.6	44,475	▲ 3.2	5.8
うち単独分	4,164,072	63,420	76.9	24,780	▲ 1.6	78.5
R05	2,989,230	45,276	▲ 40.6	45,982	3.4	▲ 44.0
うち単独分	1,893,920	28,686	▲ 54.8	25,583	3.2	▲ 58.0
R06	3,570,783	54,028	19.3	50,538	9.9	9.4
うち単独分	2,498,103	37,798	31.8	29,053	13.6	18.2
過去5年間平均	3,912,062	59,634	23.4	50,150	▲ 3.1	26.5
うち単独分	2,448,645	37,290	31.2	27,689	▲ 2.9	34.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

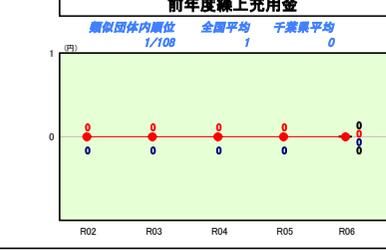
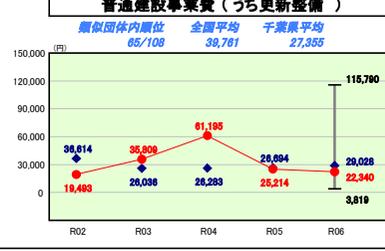
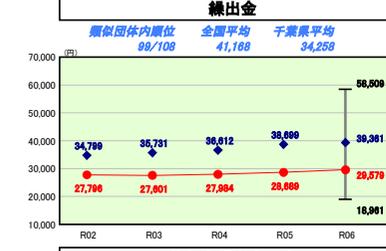
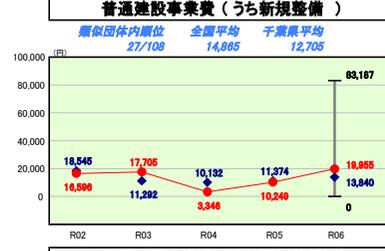
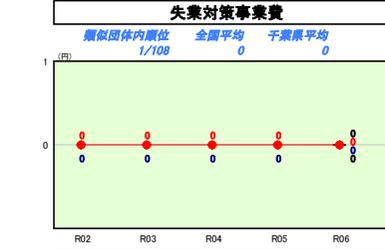
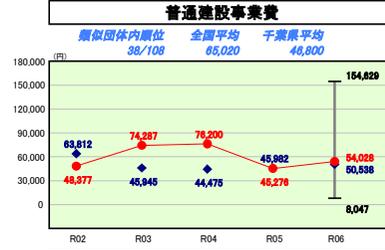
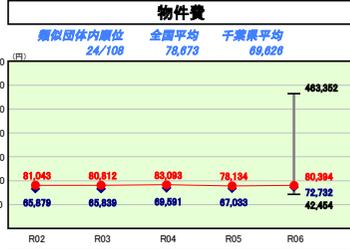
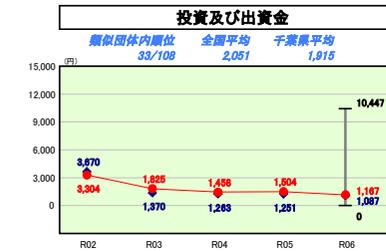
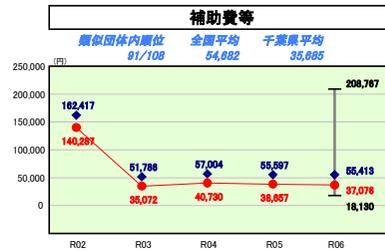
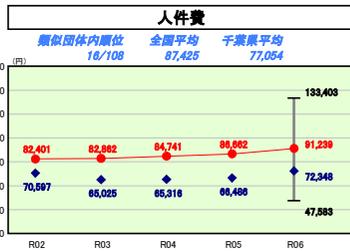
令和6年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	66,081人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	64,826人(R7.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	94.82km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.7%
歳入総額	32,344,718千円	将来負担比率	11.2%
歳出総額	30,839,177千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-3 R04 II-3
実収収支	1,160,335千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	17,755,879千円		
地方債現在高	17,286,339千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

住民一人当たりのコストについては、人件費及び物件費が類似団体平均よりも高い水準となっており、補助費等や公債費が類似団体よりも低い水準となっている。人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから高い傾向にある。物件費については、充実した公共施設における指定管理制度の導入等を含むこれらの施設の運営・維持・管理等の外部委託を行っている等から高い傾向にある。公債費は、大規模な社会資本整備で活用した地方債の償還により今後も増加が見込まれる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

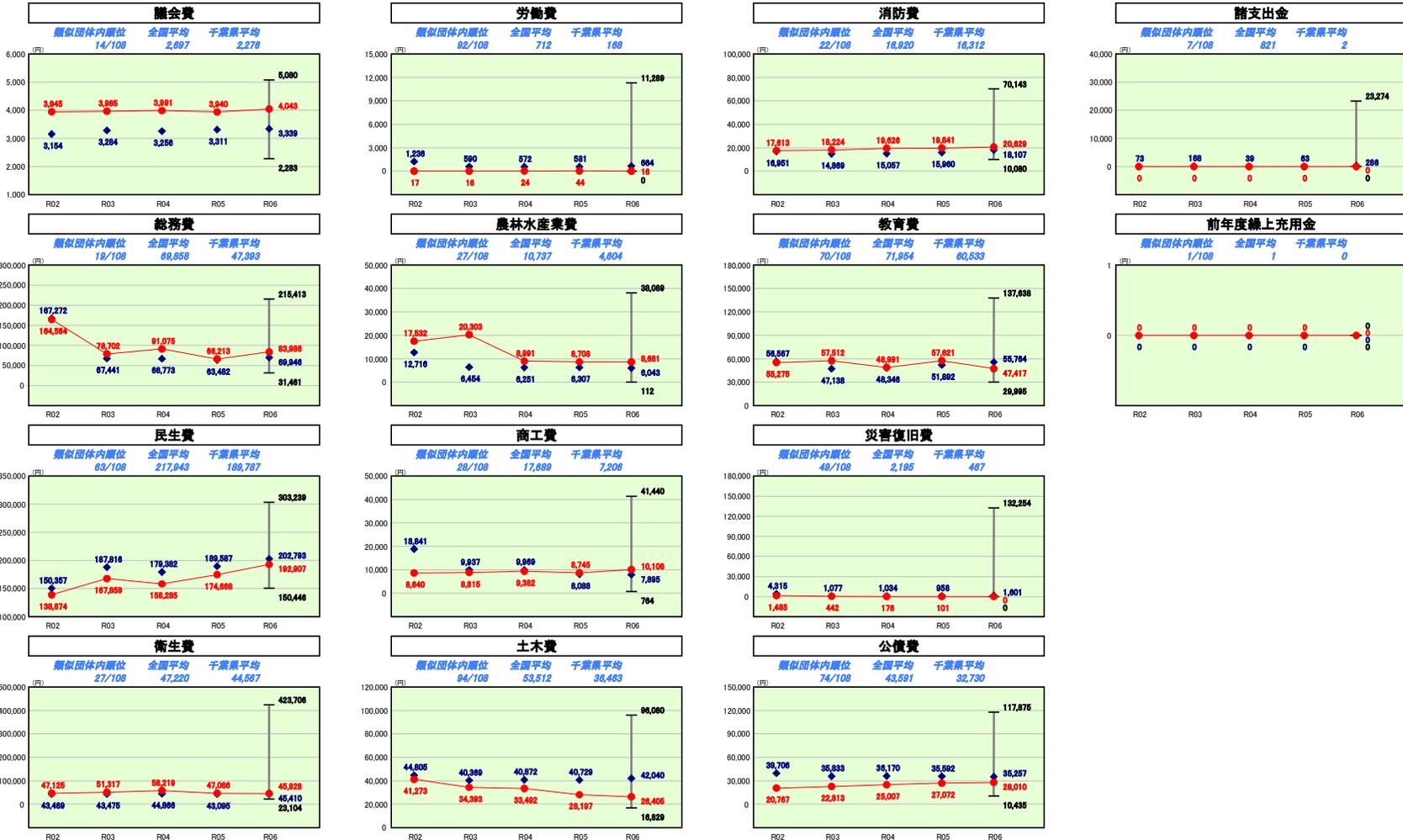
令和6年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	66,081人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	64,826人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	94.82km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.7%
歳入総額	32,344,718千円	将来負担比率	11.2%
歳出総額	30,838,177千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-3 R04 II-3
実収収支	1,160,335千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	17,755,879千円		
地方債現在高	17,286,339千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



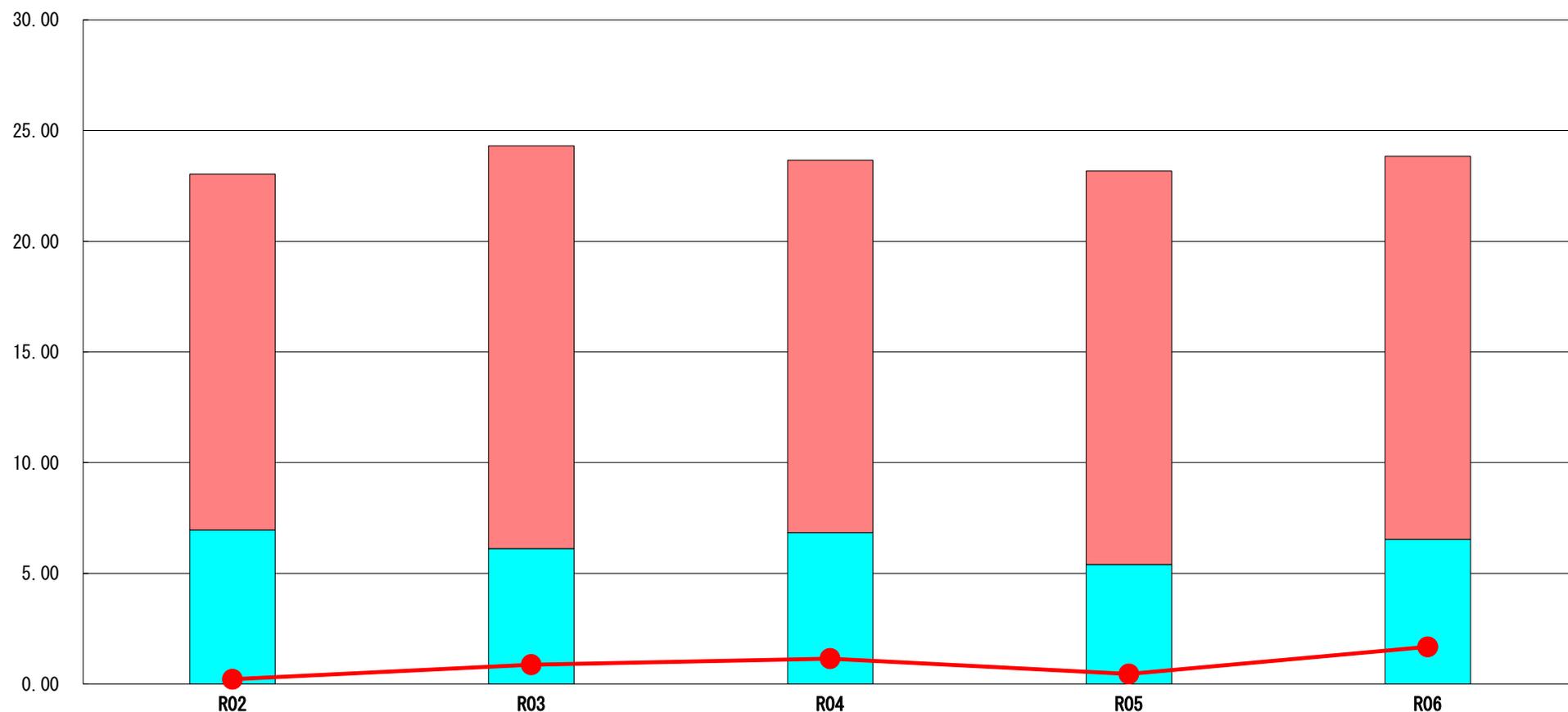
**目的別歳出の分析概**  
 総務費は、庁舎整備事業の進捗に伴い増加した。  
 公債費は類似団体より低い水準にあるが、庁舎整備事業の起債に係る元金償還や、老朽化した公共施設の改修費に起債を充当することから増加する見込みである。  
 消防費は、本市の臨海部が石油コンビナート等特別防災区域に指定されており、消防部門の職員数も多く、類似団体の平均を上回っている。  
 民生費は、近年上昇傾向であり、今後も、保育や障害福祉ニーズの増加により上昇が継続するものと見込まれる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		16.07	18.20	16.82	17.77	17.31
 実質収支額		6.96	6.12	6.84	5.40	6.53
 実質単年度収支		0.21	0.87	1.15	0.45	1.68

## 分析欄

財政調整基金残高については、標準財政規模比は減少しているものの、堅調な市税収入により積立額が取り崩し額を上回り残高は増加した。

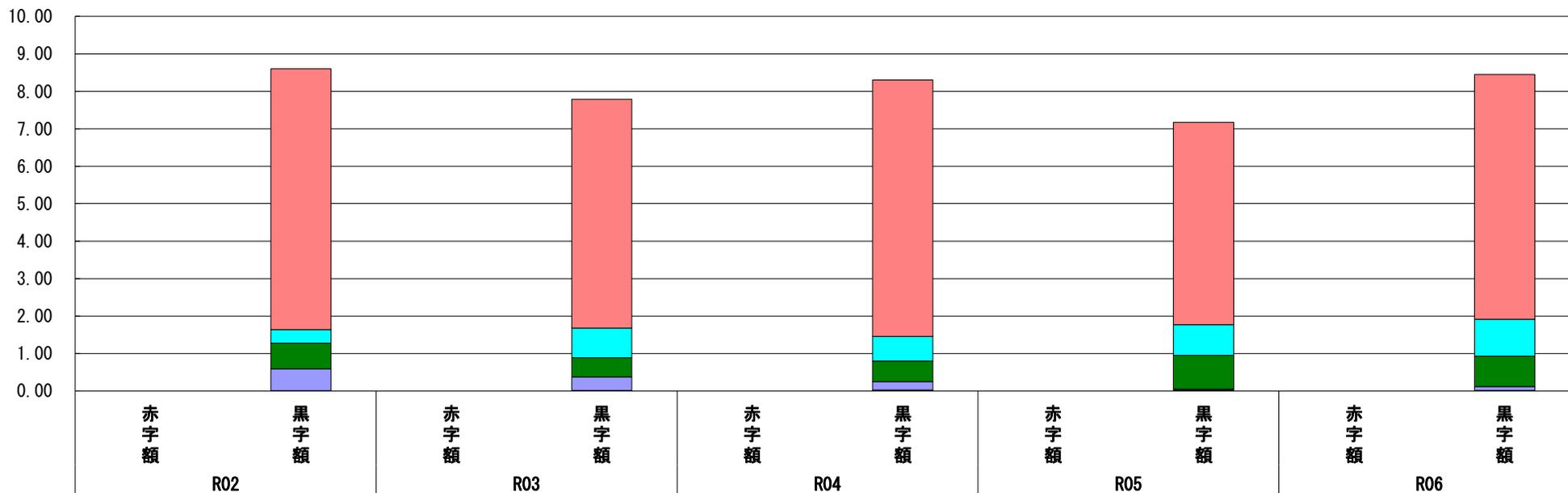
実質単年度収支については、引き続き黒字となったものの、今後も歳出予算の削減等により大幅な赤字や赤字年度が継続することのないよう努めたい。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		6.96	6.11	6.84	5.40	6.53
袖ヶ浦市下水道事業会計		0.36	0.79	0.66	0.82	0.99
袖ヶ浦市介護保険特別会計		0.69	0.51	0.55	0.90	0.81
袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		0.58	0.36	0.22	0.02	0.10
袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

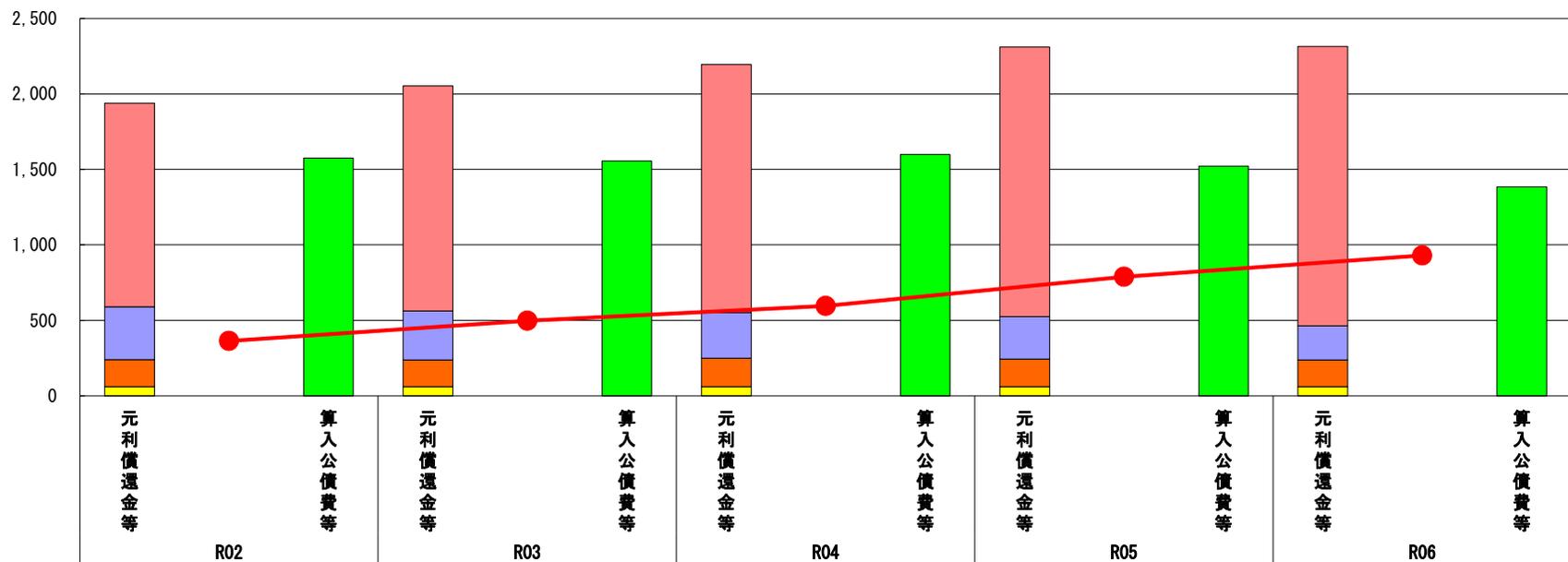
連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、標準財政規模比の黒字額も安定しており、問題のない状況である。  
各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,349	1,491	1,642	1,787	1,851
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		351	325	304	281	226
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		178	176	187	182	177
	債務負担行為に基づく支出額		61	61	61	61	61
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,575	1,555	1,599	1,523	1,385
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		364	498	595	788	930

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

**分析欄**

実質公債費比率については、低水準で推移しており、現時点で特段問題はない。  
 しかし、近年、庁舎の建替え工事や大規模な社会資本整備事業を実施し、元利償還金の更なる増加が見込まれることから、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するよう努めていく。

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

利用なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

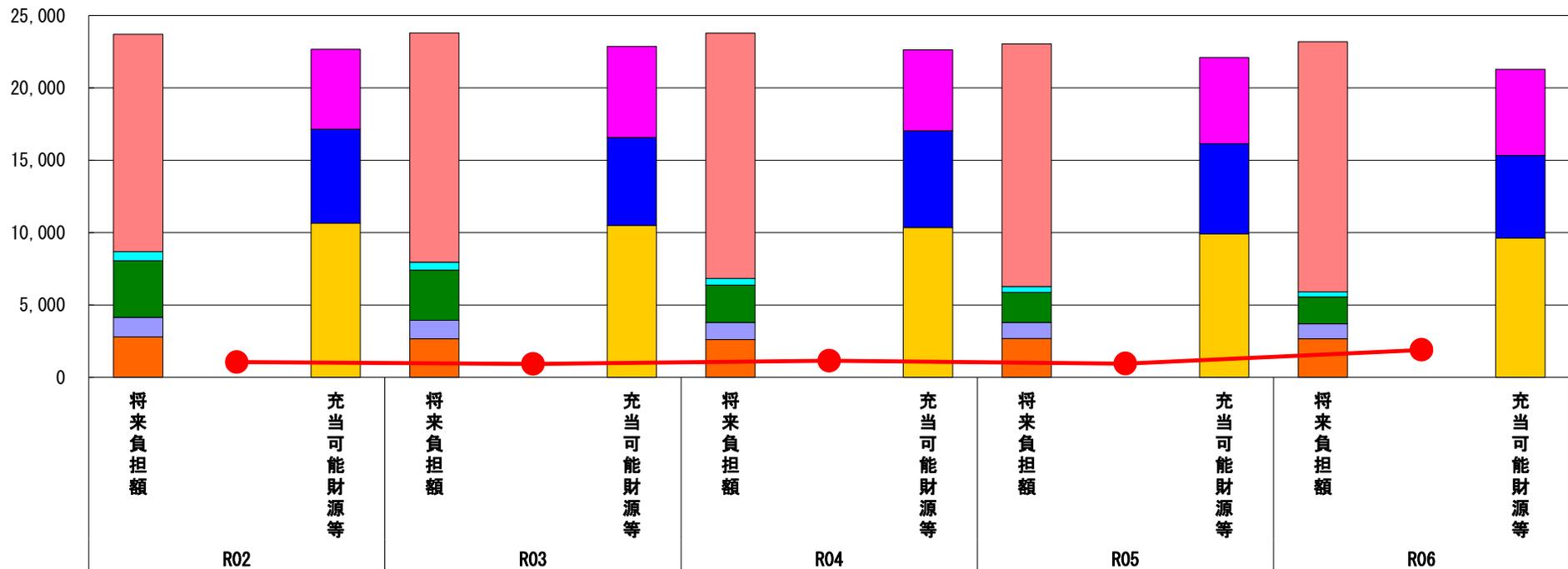
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

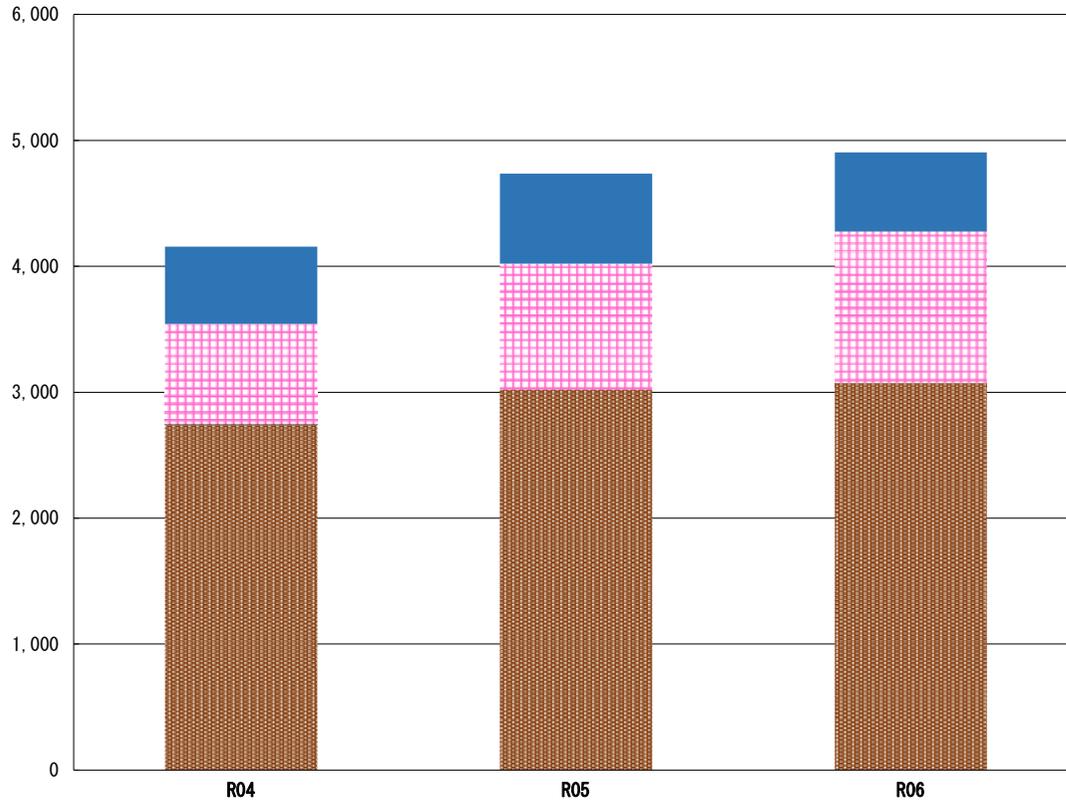
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,031	15,840	16,943	16,761	17,266
	債務負担行為に基づく支出予定額		618	546	476	416	346
	公営企業債等繰入見込額		3,912	3,456	2,559	2,078	1,854
	組合等負担等見込額		1,342	1,282	1,184	1,112	1,042
	退職手当負担見込額		2,804	2,669	2,614	2,679	2,671
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,508	6,301	5,595	5,945
充当可能特定歳入			6,502	6,073	6,683	6,243	5,701
基準財政需要額算入見込額			10,646	10,488	10,348	9,906	9,633
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,052	931	1,151	950	1,897

## 分析欄

将来負担額については、引き続き適正な範囲内の額となっている。  
 今後も社会資本整備による歳出の増が見込まれていることから、将来負担額が過度にならないよう起債を管理し、併せて充当可能基金の額を維持していく必要がある。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	2,743	3,019	3,074
	減債基金	801	1,001	1,201
	その他特定目的基金	614	715	631
	教育施設整備基金	201	324	299
	社会福祉基金	315	290	227
	災害救助基金	58	59	60
	生涯学習基金	24	24	24
基金残高合計		4,159	4,736	4,906

令和6年度

千葉県袖ヶ浦市

## 基金全体

(増減理由)

中学校校舎の増築工事や、認定こども園の整備補助等に伴い取崩しを行った一方で、市税収入が堅調だったことにより財政調整基金の積立や庁舎整備事業等に係る償還に備えた減債基金の積立を行ったことにより、全体として約1億7千万円の増額となった。

(今後の方針)

市単独事業の経常経費の削減に取り組み、財政調整基金について現在の水準を維持していくとともに、減債基金の積立及び取崩を計画的に行い、庁舎整備に伴う公債費の増加に対応していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金残高については、市税収入が堅調であったことから積立額が取崩額を上回り増加した。

(今後の方針)

経常経費の削減に取り組み、現在の水準を維持していく。

## 減債基金

(増減理由)

庁舎整備事業等に係る償還に備え積立したことにより増加した。

(今後の方針)

庁舎整備事業に係る償還の開始等で、令和17年度が公債費のピークとなる見込みである。今後も、公共施設の老朽化に伴う改修などが見込まれるため、持続可能な財政運営の観点から減債基金を活用し、負担の平準化を図っていく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

社会福祉基金：児童、母子、心身障害者（児）、老人、低所得者等の福祉の増進を図るために必要な経費の財源に充てる。  
 教育施設整備基金：教育施設の整備に要する資金に充てる。  
 災害救助基金：災害救助の財源に充てる。  
 生涯学習基金：文化、芸術、生涯学習事業を支援するための資金に充てる。  
 森林整備基金：広く森林整備及びその促進に関する資金に充てる。

(増減理由)

社会福祉基金：幼保連携推進事業（認定こども園整備助成）等への充当に伴う減  
 災害救助基金：法定積立等による増  
 森林整備基金：森林環境譲与税の剰余分積立による増  
 教育施設整備基金：昭和中学校校舎増築事業充当に伴う減

(今後の方針)

教育施設整備基金：中学校体育館の環境整備等のため取崩予定